

第56回国立大学法人筑波技術大学経営協議会議事要旨

I 日 時 平成28年9月26日(木) 14:00～16:10

II 場 所 国立大学法人筑波技術大学管理棟大会議室

III 出席者等

- ・出席者 石塚和重、石野富志三郎、石原保志、大越教夫(議長)、川村恒明、北原保雄、小山哲夫、宍戸和成、菅野映之、須藤正彦、宅 清光、竹下義樹、谷川彰英、内藤一郎、廣瀬 寛(五十音順・職名略)
- ・欠席者 関 正夫
- ・事務局 工藤総務課長、佐藤財務課長、山田聴覚障害系支援課長、高瀬視覚障害系支援課長、木村財務課課長補佐

IV 議 事

1 前回議事要旨の確認について

議長から、資料1に基づき説明があり、原案どおり確認された。

2 審議事項

(1) 大学基金の改組及び平成28年度事業計画等について

事務局から資料2-1～5に基づき説明があり、審議の結果、資料2-3の教育研究活動支援基金規程(案)第3条中、「(学校の入学に関して寄附されたものを除く)」を削除することで了承された。

(主な質疑応答)

- 学生の教育研究活動への支援等は、毎年度、件数の計画を立てているのか。また、研究発表等は学内だけで行っているのか。
- これまでは、研究活動というよりは、スポーツ国際大会への出場や国際交流事業への活動支援が多い。件数や出場する大会のレベル等を勘案の上、支給額を決定し、支援を行っている。
- 修学支援基金は現在、事業計画がないが、どの程度の規模を考えているか。
- 本年度の修学支援基金の寄附の予想はつかないが、税制改革による修学支援基金を導入する目的は、寄附金を増やすことにある。教育研究活動支援基金は従来程度を考えているが、修学支援基金は受入動向を勘案しつつ、補正予算を編成する予定である。
- 寄附者への謝意の表明について、大学ホームページへ掲載する場合は、本人の承諾が必要である。また、高額寄附者の銘板の設置はどのようなものか。寄附者に対して、記念品等を贈呈したほうがよいのではないか。
- 寄附者について、大学のホームページに掲載する場合は、本人の承諾を得て行っている。寄附者銘板の称号種別は、寄附の累積金額に対応するものとなっている。なお、寄附者への記念品等の贈呈については、今後検討することとしたい。
- 修学支援基金を積極的にピーアールし、寄附金の獲得に努めていただきたい。教育研究活動支援基金規程(案)及び修学支援基金規程(案)の第3条中、「(学校の入学に関して寄附されたものを除く)」は、どのような意味の規定か。この規定は、教育研究活動

支援基金規程（案）には、記載する必要がないのではないかと。

- 教育研究活動支援基金規程（案）第3条中、「(学校の入学に関して寄附されたものを除く)」の規定は、記載する必要がないため削除する。

(2) 役員給与規程の一部改正について

事務局から資料3に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(主な質疑応答)

- 大学により予算規模は異なり、限られた予算での大学運営を行っている。他大学との単純な比較による対応でよいのか。
- 今回の規程改正に際して、36大学程度を調査した。他大学では整備されている調整規定（現給補償規定）がこれまで本学になく、人事への影響等を避けるため整備を図るものである。

3 報告事項

(1) 平成29年度概算要求の概要について

事務局から、資料4-1～6に基づき説明があった。

(主な質疑応答)

- 社会で活躍する障害学生支援センター形成事業（仮称）について、本学はどのような位置付けとなっているか。
- 本事業にアプローチするために、ワーキンググループ等において検討を進めている。
- 本事業を構成する幹事大学・連携大学等の具体的な名称は挙げられていないが、かなり固まっているのではないかと。
- 文部科学省の予算要求としてのイメージであり、現段階で固まっているものではない。本学としては、本事業は本学の障害者高等教育研究支援センターの研究活動実績を想定したものと認識している。本事業予算が成立することを期待している。
- 本事業の背景として障害学生数の急増とあるが、急増しているのは、本学が対象としている障害種別とは異なるものである。発達障害や機能障害など障害種別が多様化する中で、本学は幹事大学として対応できるか。
- 本学における聴覚障害及び視覚障害分野のノウハウは、他の障害種別の分野でも応用できるものと考えている。
- 言語認知やコミュニケーション能力の向上といった点は発達障害等でも応用できるので、頑張ってもらいたい。
- 他大学との連携を図り、全国拠点を形成すること等を検討している。

(2) 平成27事業年度財務諸表の承認について

事務局から、資料5に基づき説明があった。

(3) 平成27年度大学基金事業報告等について

事務局から、資料6-1～3に基づき説明があった。

(4) 寄附金獲得に向けた戦略について

事務局から、資料7に基づき説明があった。

- (5) 平成29年度大学院技術科学研究科入試の出願状況について事務局から、資料8-1～2に基づき説明があった。
- (6) 平成28年度経営協議会学外委員からいただいた意見の反映状況について議長から、資料9に基づき説明があった。

以 上